

第 2 回委員会の意見まとめ

項目		主な意見等
担い手・連携強化		○担い手や連携の強化に関する良い意見が出ているため、一つずつでも実行できる体制ができればと思う。 ○施設の中だけではなく、地域に目を向けて事業者や行政との交流等を図りながら、住宅に入居できない方のサポートをすることができればと考える。 ○サ高住に低所得者からの相談があるが、今後は低所得者の受け入れが難しくなる。受け入れが難しい高齢者を低所得高齢者の入居支援を行うところに紹介・連携できるネットワークがあると良い。
リフォーム・バリアフリー		○「ユニバーサルデザイン」は全ての人々にできるだけ相応しい環境を整えるというものであり、そう考えると、「新たに建設される住宅がユニバーサルデザインとなっている。」とは断言しにくいだろう。 ○退院して在宅生活に戻る際にリハビリのスタッフが家屋調査を行うなど、医療ソーシャルワーカーが住環境の改善に関わる人に繋げるような連携があれば、退院後の在宅生活等がスムーズになり良いと思う。 ○バリアフリー助成などお金をかけなくても、民間事業者へ繋ぐ仕組みがあれば、バリアフリー化しやすいと思う。
既存施設、空家活用		○既存の集会所の活用促進を盛り込むと良いと思う。集会所がデイサービスの代わりになる事例もある。 ○生活困窮者支援として、流通していない空き家の活用が考えられるだろう。 ○公営住宅に点在する空き部屋を、サ高住と見なすというアイデアもあると思う。今の方法にとらわれない空き室利用の方法があると思う。 ○異世帯同居が進んでいるため、一つの選択肢として良いのではないか。多世帯同居、異世帯同居、シェアハウスなどの視点を持つことも大事だろう。
サ高住の登録基準		○登録基準は全国的に緩和も強化もしないというのが主流だろう。登録基準の変更で、高齢者の家賃負担の増加が心配される。 ○家賃、状況把握、食費、介護給付の 1 割負担など、かなりの費用が必要であり、これだけの費用負担ができる高齢者がどのくらいいるのかという不安がある。家賃以外の費用負担についても考慮する必要がある。 ○事業者がしっかりサ高住を運営できるかという問題が最も大きい。介護を必要とする高齢者が入居しているため、住宅と介護を併設する必要性が高いが、介護の担い手確保が難しい。運営事業者の立場を踏まえて、国の取り組みも含めて可能性が広がると、供給促進に繋がると思う。 ○設備について考える際は、台所、収納、浴室をワンセットで考えるのではなく、多様性があると良い。
サ高住の意見聴取		○サ高住が多く建設されて特定の階層が集まらないように、地域格差を是正するような誘導も必要だろう。 ○地域の人と交流できる立地に誘導することも考えておかなければならないと思う。 ○意見聴取が無くても、運営途中に問題が生じた場合に行政に申し出ることができる機会や問題に対応できる機能をつくることも必要だと思う。
計画の骨子案	計画期間	○今後、共生型サービスが発展していくと考えられるが、計画期間が 6 年となっているため、これらサービスの頭出しが必要ではないか。政策と実態が乖離するのではないか。 →計画は 3 年目に中間見直しを行い調整を行う。
	現状と課題	○「具体的な取り組み」に認知症関係の項目があるため、「現状と課題」にも認知症の高齢者が増えていることも明記すべき。
	高齢者向け施設等の整備	○「高齢者向け施設等の整備」は、居住施設だけでなく、小規模多機能居宅介護、訪問介護・看護などの施設も項目として挙げるべき。 ○「高齢者向け施設等の整備」は、タイトルを「高齢者向けの施設・サービスの整備」としてはどうか。

※ 回答を保留した質問

《質問》 地域包括支援センターの相談窓口で、住宅に関する相談はどのくらいあるか。	《回答》 平成 29 年度における地域包括支援センター（全 57 センター）への相談件数は、約 1 5 8 , 0 0 0 件で、うち住宅に関する相談内容は約 9 , 0 0 0 件であった。
《質問》 サ高住のうち、併設施設や連携施設が「なし」や「1 施設」はどういった施設があるか。	《回答》 別紙参照 ○併設施設が「1」のサ高住（10 件）は、全て通所介護事業所を併設し、併設施設が「なし」のサ高住（3 件）は、ほぼ全て連携事業所がある。 ○連携事業所が「なし」のサ高住（23 件）は、ほぼ全て施設を併設している。 ※1 件のみ併設・連携ともに無しがあるが、近隣に通所介護事業所がある。